

# 「地域を支える建設業」検討会議

## 第 51 回全体会議

### (一社) 長野県建設業協会 提出資料

○ 要望事項 . . . . . 資料 No.1

- 1 災害に強い安全・安心な県土づくりと地域経済の活性化、社会資本整備を  
推進するための公共投資について
- 2 県内建設産業の人材確保について
- 3 高騰する資材価格の速やかな設計価格への反映について
- 4 働き方改革への取組について
- 5 災害情報システムの活用について

○ (一社)長野県建設業協会の取組について . . . . . 資料No.2

- 1 青年部会の取組について
- 2 能登半島地震への対応について

## 「地域を支える建設業」検討会議 第51回全体会議 (R6.3.13)

(一社) 長野県建設業協会

## ○ 要望事項等

## 1 災害に強い安全・安心な県づくりと地域経済の活性化、社会資本整備を推進するための公共投資について

国土交通省では、令和6年度の当初予算案に公共事業費として5兆2900億円余を計上されています。

- ・国民の安全・安心の確保
- ・持続的な経済成長の実現
- ・個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

の3点を柱に、令和5年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進め、施策効果の早期発現を目指しております。

また、県におかれましても令和6年度当初予算で投資的経費1,516億円を要求されているところであり、令和5年度に引き続いての公共事業予算の確保に対しまして御礼申し上げます。

地域建設業は、地域の社会資本の整備や維持管理のみならず、災害発生時には最前線で災害対応を担う「地域の守り手」であると同時に、地域経済と雇用の下支えをする地域の基幹産業でもあります。

近年の地域建設業を取り巻く状況は、公共建設投資の下げ止まりや設計労務単価の引上げ等により全体として改善傾向にありましたが、円安や世界各地での安全保障環境の悪化により内外経済の先行きが不透明になる中で、資機材価格の高騰・品薄の影響等によって、地域建設業にも深刻な影響が広がっています。

地域の安全・安心を担う地域建設業が、その社会的使命を果たし、公共工事の品質を確保していくためにも、下記について要望をいたします。

- ① 安定的・持続的な公共事業予算の確保、並びに適正な利潤の確保が図られるようお願いいたします。
- ② 「5か年加速化対策」後の国土強靱化の着実な推進に向け、国において改正国土強靱化基本法に基づく「実施中期計画」の策定に向けた検討を進めるとお聞きしております。併せて同計画に現行の五か年加速化対策以上の事業量が盛り込まれ、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的な防災・減災、国土強靱化が推進にされますよう、お願いいたします。

## 2 県内建設企業の人材確保について

長野県内の建設企業は、技術者の高齢化が他産業より顕著に進行していることに加え、新規就労者確保も厳しい状況にあり、近い将来、技術者不足により、社会資本整備や既存インフラの維持管理、災害対応、除雪など、県民の生活を支えるための各種事業が円滑かつ迅速に実施できなくなることが懸念されます。

また、こうした状況は全国的にも同様であり、県内企業技術者が県外企業から引き抜きにあうといった事象も散見され、今後、こうした人材確保競争はさらに激化していくことが想定されます。

このような中、長野県建設部では、これまでの就労促進に関する取り組みに加え、令和6年度には「持続可能な建設産業創造事業」の一環として、首都圏等で土木・建築を学ぶ大学生等を対象とした県内建設企業の合同説明会を予定して頂きました。当協会としては、こうした取り組みを大いに歓迎するところであり、県の協力を得ながら、東京で実施予定の合同説明会には参加をさせて頂き、積極的に対応していきたいと考えております。さらに対象を県外で建設業に従事する社会人等にも広げ、長野県の企業に就職するために移住する人に補助金等の支援をするなど、移住も視野に入れた展開も重要な施策であると考えます。

- ① つきましては、県において、こうした内容を踏まえた対応を検討し、県内建設企業の技術者確保と長野県への移住促進に繋がる方策を実現できるようお願いいたします。

また、建設系の学びの場の確保のため、下記について要望をいたします。

- ② 災害に強い安全・安心の長野県づくりに貢献したい、長野県発展に貢献したいという夢や情熱を持った学生の学びの場を確保し、建設業の担い手を確保・育成するためにも、長野県教育委員会・建設部様との「高校再編計画等に係る意見交換会」を継続的に開催していただきますようお願いいたします。
- ③ 当協会各支部では、県との協働による高校生を対象とした現場見学会を実施してまいりましたが、建設業への理解を更に深めてもらいたいと考えております。そこで、工業科・総合学科での建設産業に関する授業カリキュラムの導入を要望いたします。協会といたしましても、外部講師の派遣など積極的な取り組みをして参りたいと考えておりますので、ご検討いただきますようお願いいたします。
- ④ 建設技術学園の復活、建設大学校の設立についてもご検討いただきますようお願いいたします。

### 3 高騰する資材価格の速やかな設計価格への反映について

- ① 世界経済の影響による、油脂、燃料、骨材、鋼材など建設資材価格の値上がりの影響が多方面に大きな影響を及ぼしています。次の事項について要望をいたします。

発注工事の積算に使う資材単価は、長野県におかれましても体制を強化し対応いただいておりますが、実勢価格との乖離や変動スピードに予定価格の改定が追いつかないなどの状況も見受けられます。引き続き、適切な反映がされるようお取り組みをお願いいたします。

- ② 契約後の資材価格高騰などに対しては、スライド条項の運用や設計変更での適切な対応を図って頂いていることに御礼申し上げます。

しかしながら、スライド条項には1～1.5%の受注者負担割合があります。この負担割合については、経営上最小限度必要な利益まで損なわれることが無いように配慮して定められた率とされております。

受注者の適正な利益が圧迫されているため、適正な利益が得られるよう、国において実態調査に基づく受注者負担割合の見直しについての検討が行われるようお願いいたします。

### 4 働き方改革への取り組みについて

いよいよ令和6年4月から時間外労働の上限規制が建設業にも適用されます。働き方改革対策につきましては、当協会でも様々な取組を進めてまいりましたが、県をはじめ公共事業等の発注者のご理解と連携・協力が必須であります。つきましては、下記について要望をいたします。

- ① 県におかれましては、休日、準備期間、天候等を考慮した適正な工期の設定、予算の繰越手続、債務負担行為の活用等による施工時期の平準化、用地取得や関係機関協議の調った後での精度の高い設計に基づく発注等をお願いいたします。

- ② 週休二日制工事につきましては、その拡充・普及促進を図るとともに、休日が増えても労働者の減収とならないよう、設計労務単価の見直しや補正係数の引上げ等を行うようお願いいたします。

- ③ 市町村における週休2日制につきましては、その普及が進むよう県から市町村へ積極的に週休2日工事の実施について働きかけていただきますようお願いいたします。
- ④ 時間外労働が特に多い現場技術者の労働時間を削減するため、工事書類の更なる簡素化及び公共発注機関間における書式の標準化・統一化を進めるとともに、設計変更に係る業務の受発注者間の役割分担の適正化を図るようお願いいたします。
- ⑤ 特に、技能者の賃上げに必要な設計労務単価の更なる引上げと、技術者等技能者以外の賃上げに必要な現場管理費及び一般管理費の引上げにつきましても国への働きかけのご検討をお願いいたします。

## 5 災害情報システムの活用について

長野県建設部では、令和2年10月から「長野県災害情報共有システム」の運用を開始し、当協会においても、令和4年6月から「災害情報共有システム」の運用を開始し、県下各地で発生する災害等の情報を収集し、県と情報共有を図っております。

令和6年2月16日開催の第44回維持管理・危機管理分科会において、県から、令和5年度は6月の豪雨による災害時や、12月の白馬村の土石流災害時で当システムを活用した旨の説明がありましたが、当システムの活用や訓練には建設事務所により温度差があると思われれます。

令和元年10月に発生しました台風19号災害や令和6年1月の能登半島地震に類似の災害等が今後発生した場合、当システムの活用が一層重要であります。

つきましては、災害時の応急対応や資材の確保、会員各社のBCPの確認など、情報共有システムを活用した訓練や活用の推進に連携して取り組めるよう要望をいたします。

## 令和6年度青年部会活動確定報告

1. 中学生「職場体験講習：防災学習」実施箇所
    - ・ 4月 8日（月曜日）野沢温泉中学2年生対象 午後の2時間授業を利用
    - ・ 5月24日（金曜日）中野市高社中学校2年生対象 午後の2時間授業利用
    - ・ 5月27日（月曜日）中野市中野平中学校2年生対象 午後の2時間授業利用
    - ・ 9月 2日（月曜日）青木村中学校中学2年生対象 午後の2時間授業利用

✳5月以降の講習会には講習内容を変更し改訂版「LIFE」を活用した新バージョンでの講習会企画予定、また保護者の参加も現在検討中
  
  2. 鹿児島県建設業協会青年部会との意見交換会及び・全長1,533mの「甑大橋」視察
    - ・ 令和6年4月12日（金曜日）～14日（日曜日）

他県青年部会との意見交換を通じ活動状況を発表し合い内容についての意見交換を実施し良い取り組みは長野県にも取り入れたい。

長野県青年部会からの活動紹介事例

    1. 「2050年ゼロカーボン」推進アンケート紹介
    2. 「しあわせ信州創造プラン3.0」への提言冊子の紹介
    3. 「改訂版 LIFE」発行紹介
    4. 第3回建設フォトコンテスト紹介
    5. 長野県建設部との意見交換会紹介
    6. 中学生職場体験講習：防災学習」取組紹介

また足立敏之参議院議員より視察紹介を頂いた、鹿児島県で一番長い長大橋が離島の甑島（コシキジマ）を訪ね他の3種類の長大橋含め視察。
  
  3. 第4回目の建設フォトコンテストへの取組
  4. 「2050年ゼロカーボン」推進アンケートの継続
  5. 令和5年度事業の長野県建設部との意見交換会で頂いた回答書について青年部会が責任を持ち各支部が実施する現地機関との意見交換会実施時回答で周知すると頂いた内容が実施されているかチェックしたい。
- 令和6年度長野県建設部との意見交換会提出内容検討

# 能登半島地震への対応について

## ○ 応急資材の支援について

(一社) 長野県建設業協会

	第1回 1月5日	第2回 1月10日	合計
ブルーシート (枚)	3,251	3,008	6,259
セーフティーコーン (個)	869	340	1,209
コーンバー (本)	100	550	650
飲料水 (ℓ)	160		160

届先  
金沢河川国道事務所

## 応急資材の積込状況

(一社) 長野県建設業協会

第1回 令和6年1月5日 (金)



第2回 令和6年1月10日 (水)



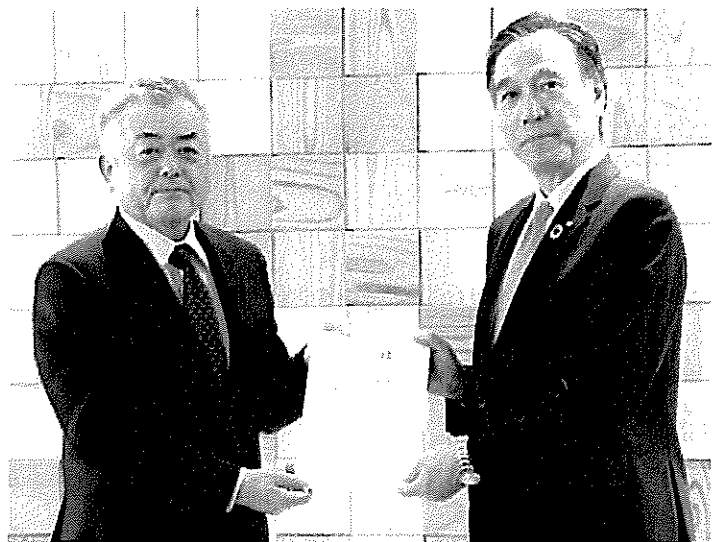
○ 「ふるさと信州寄付金」について

能登半島地震の被災に対し長野県が行う支援のため、令和6年2月14日、多数の協会の協力による寄付金1,000万円を長野県に寄付しました。

**能登半島地震の被災地支援で**

**県建協が能登に1000万円を寄付**

県建設業協会（木下修会長）は2月14日、能登半島地震の復旧に役立ててもらおうと県民1000万円を寄付した。会員企業に募り集めたもので、木下会長が阿部守一知事に目録を手渡した。



目録を手にする木下会長(左)と阿部知事

寄付金の用途は、県危機管理防災課によると、県が市町村を支援する関係機関やボランティアなど、能登半島地震復興支援員民本部会

議の活動経費や県営住宅などに避難する被災者の生活支援などを考えているという。今回の寄付以前に、県建協は地震発生直後となる1月10日に10日に北陸地方整備局を通じて石川県にフルシート62216枚とセーフティーシート209個、コーン・パー650本などを届けている。阿部知事は、同協会の物的支援についても感謝の意を伝えつつ、能登半島地

震を契機に県の地震防災対策を強化することを紹介。「改めて県内の災害対策を総点検して今後の対応を決めていきたい。能登半島地震の復興支援と県民の皆さまが安心して暮らせる長野県づくり、住宅の耐震化や道路などの整備には建設業の皆さまの力が必要」として協力を求めた。

木下会長は、被災地の道路復旧支援に向けて準備を整えていることを報告するとも、「県内で災害が起きた際は迅速に復旧できる体制をつくってきたい。『ブンチガム』のチームの一員という自覚を持って今後も努めていこう」と伝えた。

**道路等の復旧へ支援体制も**

木下会長は能登半島地震被害への支援として道路や水道などの復旧に向けた体制を整えたことも報告。「食料や寝具、トイレや燃料などを持ち込む自己完結型で、1組3〜5人体制をとり、3〜4日程度で交替する支援を想定している。この地区に入るか、何が一番不足しているか現状を把握するため、まず石川県建設業協会との協議を進めた」と語った。

○ 石川県建設業協会訪問について

令和6年3月21日、木下会長が石川県建設業協会を訪問し、能登半島地震の被災へのお見舞いと今後の復旧、復興に向けた支援について協議を実施することを予定しています。

中部地震との関係で、石川県の協会の支援は被災地支援への大きな力になる